

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成25年5月)

～現状判断、先行き判断ともに続落～

- 景気ウォッチャー調査・5月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が2ヶ月連続で低下、先行き判断も3ヶ月連続の低下となった。
- 現状判断は、ゴールデンウィークの人出が多かったほか、中旬以降の気温の上昇に支えられて季節商材の売行きが好調に推移、百貨店を中心に高額品の販売好調も続いているものの、円安に伴う諸物価の上昇が進行しつつあることなどで、結果としてDIの低下につながったとみられる。
- 一方、梅田地区に開業した大型商業施設への言及は限定的ながら、他都市の百貨店を中心に来客数への悪影響を指摘する声が多い一方、梅田地区内では客足の増加につながったとの声が上がっている。
- 先行き判断については、今夏のボーナス支給の増加に期待する声や、阿倍野地区での商業施設開業による盛り上がり期待する声も上がっている一方、諸物価の上昇の動きがさらに進むことで、節約志向の高まりや消費の抑制につながるとの懸念が高まっている。また、販売価格への転嫁が進まず、企業収益の悪化を招く懸念も強いことから、3ヶ月連続でDIが低下する形となっている。

①「値上げ」、「物価上昇」関連のコメント(現状判断)

家計動向関連	やや良くなっている	一般小売店 [精肉] (管理担当)	・景気に関しては良くなりつつあるのかも知れないが、電気料金の値上がりや原料高の深刻化などで、本格的な回復の動きはみられない。
		百貨店 (売場主任)	・株高や気温の上昇に伴い、衣料品を中心に好調な推移となっている。輸入ブランド品の値上げ後の販売減も、今のところは見受けられない。
		家電量販店 (経営者)	・5月からの電気料金値上げの影響もあり、節電型エアコン、冷蔵庫の動きが良くなっている。
		都市型ホテル (スタッフ)	・収入は宿泊、宴会、食堂共に前年を上回っており、客単価も若干ながら各部門共に上がり始めている。一方、食材の値上がりが軒並み始まっており、そのほかの外注経費の値上げ要請も出てきつつある。消費者の動きをみると単価の値上げは難しく、タイミングを見計らっている状態である。
企業動向関連	変わらない	競輪場 (職員)	・3か月前の客単価は9,920円で、今月は9,770円となっている。アベノミクスの効果は、一部投資家や輸出企業にしか恩恵がなさそうで、一般の消費者には円安や物価上昇の悪影響が徐々に出てくる。
		食料品製造業 (経理担当)	・デフレ傾向はまだまだ続いており、円安による原材料の高騰の影響も収益面にすぐ出ている。
		繊維工業 (総務担当)	・消費動向が上向いているとは思えず、給料の増加よりも物価の値上がりが先のように、不安感が感じられる。
		繊維工業 (団体職員)	・1～3月は前年と比較しても非常に悪かったが、5月に入り多少の動きは出てきている。ただし、原材料価格の高騰や電気料金の値上げなどのコストアップ要素も多く、価格転嫁も難しいことから、景況感は良くない。
家計動向関連	やや悪くなっている	パルプ・紙・紙加工品製造業 (経営者)	・食品メーカーは原料が値上がりし始めているようで、1個当たりの量を減らすなどしている。一方、輸出メーカーでは販売量は増加していないが、収益面で円安効果が出ている。
		化学工業 (経営者)	・円安による原材料価格の高騰が進んでいるが、販売価格への転嫁が困難なため利益が圧迫されている。

②「値上げ」「物価上昇」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	やや良くなる	スーパー (広報担当)	・原材料相場の高騰や円安により、各種商品の値上げが相次ぐことが懸念されるが、賞与の支給で多少なりとも手取り収入の増加が実感できれば、耐久消費財を中心に消費のプラス効果が期待できる。
		家電量販店 (企画担当)	・アベノミクス効果が出てきており、各メーカーから新製品が発売されたこともあってスマートフォン需要が高まるほか、電気料金の値上げによって省エネ家電への買換えが進む。
	変わらない	スーパー (経営者)	・円安や政府売渡価格の上昇などで生活必需品の値上げが相次ぐ。ただし、店頭価格のデフレ傾向は落ち着きをみせたといっても、仕入価格だけが上昇し、販売価格は変わらない状況に陥る可能性が高く、収益面では厳しくなる。一方、昨年7月が冷夏であったのに対し、今年は平年並みの予想であり、これがプラス要因となる。
		衣料品専門店 (販売担当)	・電気料金などの光熱費の値上げや、消費税の増税もあり、景気が良くなってもどうなるか分からない。
		観光型旅館 (経営者)	・ガソリン価格が下がりつつあるが、電気やガス料金の値上がりのほか、食料品の一部値上がりによる景気への影響が出てくる。
	やや悪くなる	スーパー (企画)	・7月以降、円安の影響で商品の仕入原価が上昇に転じ、一部では店頭売価の値上げも行われる。消費者は価格によりシビアとなることから、競争が激しくなり、業界内での淘汰が進む。また、電気料金などの生活関連の出費も増加していることから、追い打ちの形となる。現状は株価や円安の恩恵を受けるよりも、圧倒的に負の影響を受ける人の方が多い。
		スーパー (管理担当)	・円安による原材料価格の高騰が、追い打ちとなりそうである。
衣料品専門店 (経営者)		・電気料金やガス料金などが値上がりしているが、個人の収入は増加していないため、節約ムードがより一層高まる。	
一般レストラン (スタッフ)		・景気の回復期待を象徴していた株価が急落したほか、円安による輸入品の価格上昇が生活に影響を及ぼし、家計支出が抑えられる懸念がある。	
	住宅販売会社 (従業員)	・土地価格の上昇と建築費の急激な高騰により、新築マンションの販売価格は上昇傾向にあり、消費者のマインドが冷えてくると予想される。	
企業動向関連	変わらない	食料品製造業 (従業員)	・電気料金の値上げに続き、為替の影響で多くの原料メーカーから値上げ要請がきており、7月に値上げが集中する。競争も激しいが、量販店の力が強くて製品価格への転嫁が難しいため、厳しい状況が続く。今以上に販売量が増加する要因も見当たらないので、現状が維持できればよい。
		建設業 (経営者)	・円安などに伴う原材料価格の高騰で、コストの上昇が懸念される。
		輸送業 (営業担当)	・工場からの荷物は少し増えたが、輸入原料が値上がりして利益が減っているようである。
	やや悪くなる	繊維工業 (総務担当)	・染め加工賃や、絹糸などの原材料の値上げ要請がきている。販売先にその理解や承諾を得ることが、最近の販売のスタートになっており、うまく転嫁できていないため、利益の圧迫は避けられない。
		化学工業 (企画担当)	・輸入原料の多い食品分野は、原料コスト上昇分の製品価格への転嫁が必須であるが、ユーザーとの調整がスムーズにいくとは考えにくい。
		一般機械器具製造業 (設計担当)	・賃金の増加が見込めない状態で、物価が上昇しそうである。
雇用関連	やや良くなる	職業安定所 (職員)	・新規求人数が前年比で17.5%増加しており、主要産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業以外の産業が前年を上回っている。製造業も3か月ぶりに前年を上回っているが、電気料金の値上げによる悪影響などの懸念材料も残り、今後の雇用への影響を注視する必要がある。

